

平成 21 年 1 月 18 日

日本再生の会・討論会参考資料

大久保啓次郎

明治維新から戦後を経て現在に至る日本経済の歩み (*)

——市場原理主義（市場主義改革）は間違っていたのか？——

(*) ⇨ (1859 年～2003 年の日本経済)

1. 競争

英語の [competition] という単語を、「競争」と訳した最初の日本人は、福澤諭吉である。(福翁自伝を参照)

1859 年開港から 2004 年で 145 年になる。145 年前に福澤は、「民間企業の発展と、一国の経済成長の原動力は、**競争**である」という事を名言していた。

明治維新时期及び第二次世界大戦後と、日本は過去 2 回の歴史的転換期に直面した。「その時歴史が動いた！」のである。日本は海外との**熾烈な競争**に、果敢に挑戦した。その結果、明治維新时期には「富国強兵」「殖産興業」などの政策により、短時間で欧米諸国と対等に肩を並べるまでに至った。そして第二次世界大戦後にも、**官主導**での経済復興に成功し、世界第 2 位の経済大国にまで登りつめた。そして今、日本は 3 回目の歴史的転換期に直面し、積極果敢な対応を迫られているのである。

2. 官から民へ

福澤諭吉の基本命題は「一身独立して一国独立する」であるが、経済論にもこの考え方が貫かれている。一国の経済に於ける国の役割、国民の役割を明確に論じている。国は、国民が出来ない事業を行い、国民が出来る事業には干渉すべきではない、と断言している。換言すれば、国民はいつまでも国の指導及び保護を受けるのではなく、早期に独立して事業を営むべしという事になる。

今や、「官主導から民主導の仕組みへ」「官営事業の民営化」が日常茶飯事のように叫ばれているが、遠く明治維新の時代にあつて、福澤諭吉が同様な事を主張していたのは、興味深い事である。福澤は上述のように「経済発展の原動力は、競争である」と考えていた。国が行う事業は無競争であり、進歩発展がない。民間が行う事業は「競争」の中で行われ、高品質・低価格の商品やサービスが作り出される。したがって、事業は民間

主導でやるべきであり、当初官営事業であっても、早期に民間に移管すべきであると、常々主張していたのである。

又、福澤は、政府の民間事業への干渉と共に、政府の保護による民間企業の育成を、望まなかった。その証拠に当時としては珍しく、輸出入関税の撤廃を訴えている。その根拠は、外国との厳しい競争に勝ってこそ、企業存続の意味があり、一国の経済発展があると考えていたからである。まさに、「一身発展して一国発展する」である。

3. 明治維新时期に於ける日本経済

1859年の開港により日本が世界貿易に参加したことは、厳密に経済的な意味において重要な事であった。開港場が開かれた時、日本の貿易商は自分達の商品に広い市場が開かれた事、又交易条件が有利に働いている事を知った。

維新时期の経済成長は、輸出主導型の成長であった。

確かに外国貿易によって綿作地域は打撃を受けた。日本の綿花・綿糸は世界市場での競争力を全く持っていなかった。それゆえに国内生産は外国製品の流入によって大打撃を蒙ったのである。その結果として、紡糸工程は1880年代に工場産業として再建されねばならなかった。しかし綿織物業者の多くは輸入綿糸に——後に国内紡績糸に——切り替えることによって生き残った。結局のところ、日本の地方経済は世界貿易への参加で利益を得たと言ってよいであろう。

日本の近代経済成長は1880年代なかばを過ぎた頃から始まり、その後の15年間は、近代産業の文字通り絶え間ない発展の時代であった。製糸業と綿紡績業は、主に民間部門で展開し、道路建設、鉄道、一般の公共施設は政府の手で建設された。

大久保利通（首相）と大隈重信（大蔵卿）は、1879年以来工部省によって行われていた殖産興業に、新しい刺激を与えた。大久保と大隈による殖産興業プログラムは、国家の主導権が全面に出ていた従来のその単なる拡張ではなかった。確かに大久保と大隈は、繊維工場、タイル・セメント工場といった政府直営事業の多くを実施した。しかしながら、鉄道建設に対する工部省の支出は、1875年以降大幅に削減された。これは鉄道建設の大部分が民間の手委ねられた事を意味する。大久保と大隈は、民業の役割を極めて重視していたのである。 **

** 福澤諭吉の（経済論の）影響が多分にあると思われる。
なぜならば、福澤と大隈の関係は極めて緊密であり、福澤は大隈の経済政策を積極的に支持していたからである。

4. 第二次世界大戦後に於ける日本経済

◎ 戦後の「日本型経済発展」を支えた“環境的要件”

1. 日本経済の潜在成長力

標準的経済理論が教えているように、経済成長の源泉は、次の二つである。

① 労働や資本などの「生産要素投入（インプット）の拡大」

② イノベーション（技術革新による生産性の向上）

- 日本の 65 年代から 90 年代にかけての高度成長は、インプットの拡大だけでなく、イノベーション（技術進歩）による生産性上昇も、大きく寄与した。

石油ショック直前の高度成長時代に日本では、すでに労働投入の成長寄与度は小さくなっており、旺盛な設備投資と技術進歩が成長の原動力であった。技術進歩率は石油ショック後は低下するが、それでも 1965 年から 90 年の期間中の技術進歩率は、1.85% に達している。日本はこの期間に「奇跡的成長」を続けてきた。

2. 日本型社会経済システム（欧米に対するキャッチアップ体制）

① 官主導による官民の密接な協力関係（官民協調型司令塔体制）

- 政府の業界団体に対する産業体制が、戦後の日本の驚異的経済発展を生み出す原動力となった。（旧通産省の重化学工業化の産業構造政策）

- 日本経済が、間接金融中心の仕組み、社内の配分の平等、終身雇用、年功序列制などを重視したのは、日本経済発展の段階が典型的なキャッチアップ段階にあったからである。

② メインバンク制（護送船団型金融システム&リスク吸収装置）

- メインバンク制は、旧大蔵省の厳密な規制（護送船団方式）の枠組みのもとで成立した。企業はメインバンクに資金供給の大部分を依存せざるを得ない仕組みであった。メインバンクが果たしてきた本質的な機能は、企業に対する融資の審査から始まって、経営監視、事後的な清算・救済処理まで、総合的に企業経営を外部から監督するという重要な仕事を担ってきた。

- このように、メインバンクは、戦後の日本経済の発展に、極めて重要な社会的役割を果たしてきた。（企業が安心して事業を展開できた。）

③ 系列的取引関係（リスク管理体制）

- 大手企業を中心に、関連取引企業が恒常的な取引関係を維持する仕組みである。親会社が信用度の低い中小の関連企業や取引企業のリスクを引き受ける一種の日本型リスク管理ネットワークなのである。この「系列関係」のリスク・ネットワークに入れば、企業は一定の信用度を確保することになるから、事業取引や銀行取引もやり易くなる。

3. 思想基盤としての「平等主義」(協調型企業システム)

① 戦後の思想基盤

- 戦後日本の基本的思想基盤は「平等主義」であった。会社の中では平等ということが最も重要な価値基準となった。

(日本で遅々として規制緩和が進まなかったのも、また規制緩和に対する反対論が強かったのも、「平等」の概念が強く、差のつく「競争」という概念に警戒心が強かったからである。政治家が口先では規制緩和を叫びながら、ある程度以上の具体論になかなか踏み込めないのは、日本的な「平等主義」が支持を受け易い土壌が存在するからである。)

② 税制における「平等主義」の痕跡

- 所得税制では、最低課税限度額が外国に比べて、著しく高く設定されているだけでなく、累進度が極めて高いのが日本の著しい特徴である。

最近でこそ、最高限界税率は、50% (?) に下がっているが、(それでも世界最高の水準だが?)、98年度まで(?)は65%で、それ以前の最悪の年度で96%の時もあった。

③ 金融行政における「護送船団方式」

- 破綻する金融機関を出さない事を前提にしてきた。

④ 競争否定の日本の学校

- 平均的な生徒をひたすら大事にする、落ちこぼれを出さないといった「平等主義的な教育思想」に価値を認めていた。

⑤ 企業と従業員の関係

- 労使協調、職場のチームワーク、経営者と従業員の一体感。

4. ケインズ的な景気対策としての金融・財政政策の出動

- 政府は景気が悪くなると(不況になると)、ケインズの理論に基づき、景気対策としての金融・財政政策を出動させてきた。つまり、金利を下げて民間の設備投資を誘発した。又、減税を行い国民の消費の増大を画策した。さらに公共事業を行い雇用の増大を図り、それを消費の増大に結びつけた。これらの処方箋で、景気は回復してきた。

◎ 「45年～85年」経済的に奇跡的大発展をした時代のまとめ

◆ 資本(高い貯蓄率)、若く質の高い労働力、優秀な生産技術、とバランスのとれた経済成長の3要素を持ち合わせ、戦後しばらくの間は、経済復興に官主導で官民が一体となって邁進してきた。

◆ また日本は、明治時代の一時期、第一次大戦中の4、5年を除き、明治以来一貫して貿易収支の赤字に悩まされてきた。したがって、政府は規制を厳しく行い、国内産業を保護し、業界をリードしてきた。上記のような「環境的要件」が整備されていたこともあり、65年頃になるとようやく日本の国際競争力が幾つかの工業分野で確立される

ようになり、67年を境に日本は貿易黒字国に転換した。日本の貿易収支黒字転換の立役者のひとつは、自動車産業であった。ちなみに65年～72年の日本の経済成長率は、年平均で9%と極めて高かった。

◆ この頃の自動車は、品質ではアメリカ車や欧州車より劣っていたが、コスト的には圧倒的に優っていた。しかし、時間と共に日本車の性能は飛躍的に向上し、急速に世界に於けるシェアを伸ばしていったのである。

◆ 自動車に限らず、電機産業についても同じようなプロセスが進行していた。欧米の基礎技術をベースに、多くの家電製品が開発され、安い価格で世界市場に大量に販売されるようになったのはこの頃である。自動車や家電製品は、石油危機を経ていっそう国際競争力を高め、世界市場で不動の立場を享受するまでになった。またその結果、日本の貿易収支は巨額の黒字を計上するようになり、貿易摩擦の原因になっていった。

◆ 73年～80年の経済成長率は、年平均で4%前後であった。

しかし80年代に入って、日本の自動車や電機、半導体などの品質面での競争力が飛躍的に向上する一方、これらの産業の「コスト条件」は着実に悪化していった。日本の製造業における単位労働コストが欧米に比べて高くなったのは、85年から86年にかけてであった。この頃を境にして日本のコスト条件に「歴史的な逆転」があった事は間違いない。

◆ このことが、それ以降の日本の産業構造や貿易構造、そして日本経済の成長力などに極めて重大な影響を与えた。

◆ 第一は、製造業の一部で「産業集積の海外移転」が加速し、それが日本国内の産業構造、貿易構造に大きな影響を与え始めたことである。第二は、その結果、日本経済を支えてきた「系列」が崩壊を始め、企業がグローバルな事業展開に活路を見出すようになったことである。

◆ 発展途上国の典型的な産業発展のパターンは、先進国から利用可能な技術を吸収し、それをローカルな事情に合わせるように調整した後、低いコストで生産し、国際競争力を獲得していくというプロセスでほぼ説明出来る。

◆ 日本の自動車産業や電機産業の国際競争力が強化されていくパターンは、まさにこういうプロセスであった。

◆ 戦後40年間を通して言える事は、この間に好・不況の山・谷が何度かあったが、景気対策としては、上記のような「ケインズの景気対策」が一般的であった。要するに、アダム・スミスの言う「市場」という「神の見えざる手」に任せるのではなく、「政府」という「見える手」が介入し、「金利引下げ」「減税」「公共事業」などを行ったのである。

◆ 1985年！ それは日本経済が「歴史的転換点」に立った年であった。

この年に「日米逆転」が起こったのである。日本がアメリカに代わって世界最大の債権大国に成り上がり、一方、アメリカは世界最大の債務大国に成り下がった。第一次世界大戦直後の1918年にアメリカはイギリスに代わって債権大国に転じ、それ以降世界

経済・国際金融に君臨してきたが、85年に約70年ぶりに国際金融覇権の交代が起こった。(但し、日本は通貨覇権を握れなかった。)

又、一人当たりGDPも、80年中頃には、日本はアメリカにほぼ肩を並べるところにまで到達した。

戦後の、もっと言えば明治以来の、日本人の悲願であった欧米先進経済へ“追いつき、追い越せ!”(キャッチアップ達成!)という国家目標が85年に達成をみたのだった。しかし、日本の当局にも、エコノミストにも、まして一般国民には、その実感や感慨は全くなかった。

◎ バブル崩壊後の日本経済 (誤り続けた政府の景気診断と経済政策)

1. 戦後最大のケインズ政策

日本経済は、1990年代に入ってから長い低迷状態でさまよい続けてきた。

91年度から景気は後退局面に入った。いわゆる「平成不況」である。経済成長率を見れば、90年代、特にその前半の低調ぶりは一目瞭然である。実質経済成長率は91年度に(90年度の5.5%から)2.9%に大きく低下した後、戦後初めての3年連続のゼロ成長に落ち込んだ。92年度が0.4%、93年度が0.5%、そして94年度が0.7%であった。

3年連続のゼロ成長は、戦後初めてでただでなく、先進諸国の中でも初めての現象だっただけに、世界中が日本経済の停滞に耳目を集める結果となった。

だが、95年度には実質成長力は2.4%と、ゼロ成長軌道を脱し96年度は2.9%と、長かった不況から脱却したかに見えた。

◆ この間、政府と日銀はそれぞれの役割を演じてきた。

まず日銀は、91年7月に景気減速をみて、公定歩合の引き下げ(年6%から年5.5%へ)に踏み切ったが、その後95年9月まで8回の利下げを行い、公定歩合は、年0.5%という、歴史的な世界にも類を見ない超低金利水準にまで低下している。

◆ 財政当局はどうか、景気浮揚のための、これまた記録的な大盤振る舞いの財政出動を繰り広げた。

92年8月の総合経済対策を皮切りに、95年まで事業費ベースで総額65兆円余りの公共事業を中心とした財政大出動が行われた。とりわけ95年9月の総額14兆円にのぼる追加財政出動(内8兆円は公共事業)は、戦後最大規模のものであった。

◆ 以上のように、90年代前半には「ケインズ的な景気対策」としての金融及び財政政策が、まさに「教科書」どおり全開したと言ってよい。

前代未聞の超低金利政策や、巨額な公共投資拡大は、あきらかに従来の腰の引けた「マクロ経済運営」から一歩も二歩も踏み出したもので、それは「慎重な政府」からの大変身を思わせた。

だから、これらの意表を衝く総需要政策によって景気は回復すると、専門家ならず

とも誰もが考えたのは当然だった。

2. 景気判断とその対策に基本的欠陥あり！

- ◆ だが、実際はどうだったか？これら拡張的な金融・財政政策は、一時的には景気浮揚が見られたものの、結局は景気の自立的な立ち直りには殆ど効果を上げなかった。
- ◆ 偏見のない素直な目で、1990年代、少なくとも90～97年の日本経済の運営状況を評価すれば、伝統的なケインズの金融・財政政策は、「カンフル効果」あるいは「モルヒネ効果」としてはともかく、日本経済の内部に巣食う「病根」を退治し、脆弱化した体力を「完癒」するには不十分だったと結論出来る。
- ◆ そして、戦後型日本経済システムを変革する事が、政府の急務となったのである。

5. 21世紀に於ける日本経済

1990年代後半～2000年代初めにかけて、政府や民間の経済首脳から日本経済システムの変革が叫ばれ、これまでに様々な改革が断行されてきた。

- ◆ 先ず、「小さな政府」を目指して中央省庁の再編が行われ、従来の22省庁が1府12省庁になった。特に民間の銀行に対する官主導が顕著だった旧大蔵省の機能は、財政と金融行政に分離され、国内金融行政は、新設の金融監督庁に移管された。
- ◆ 旧大蔵省による厳密な規制（護送船団方式）もなくなり、メインバンク制も実質的には解消した。この結果、多くの銀行はバブル期の不良債権処理に追われ、海外の銀行との競争の中で生き残りを賭け、次々と相手を探して大型合併を行った。日銀の機能は旧大蔵省から独立し、自らの判断で金融政策を行える立場になった。
- ◆ 今、小泉内閣の下で、「小さな政府」作りの一環として、「中央（政府）から地方（政府）へ」と地方分権が進められている。又「官から民へ」と政府&官僚の仕事が民間に移管する事も進められている。
（「官から民へ」に関しては、本論の主要テーマであるので、別途議論したい。）
- ◆ 税制改革に関しては、高額所得者に厳しく低額所得者に甘い日本の所得税について、これまでに政府税制調査会で本格的な検討が進められてきており、国際水準に合わせるべく、段階的に税率引き下げ（消費税は税率引き上げの方向）が、実施されてきている。法人税に関しても同様である。
- ◆ 公共事業については、景気対策の一環として造られたムダな道路、ムダな橋などが議論の中心となり、社会資本整備との関連で、公共事業の見直しが叫ばれている。
- ◆ ベンチャービジネスを支援する制度改革が急速に進められてきた。
今まで、アメリカと違って、日本にベンチャービジネスが育たない最大の課題は、資金調達だった。それが、アメリカのナスダックのような、ベンチャービジネス

向けの株式市場（マザーズ、ヘラクレスなど）が日本にも出来て、早期に株式を公開する事が可能になった。

したがってこれからは、アメリカのマイクロソフト、アップルコンピュータ、インテル、ネットスケープなどの、今では世界的な企業になりアメリカ経済の活性化に貢献しているベンチャービジネスが、日本にも雨後の竹の子のように、続々と出て来る事が期待される。

★ 規制改革への歴史的挑戦

1. 規制改革はなぜ必要か？

- さまざまな政府規制の制度改革が、経済を活性化するための重要な手段である、という認識が、日本社会でも広く受け入れられるようになってきた。

何のために規制改革が必要なのか？

規制改革は経済を活性化させる。それが改革の必要性の最もシンプルな表現である。しかし、単純にプラスの側面だけから必要性を断じる事が出来るか？ 規制改革は結果として、企業の倒産、労働者の失業をもたらすのではないか？

規制改革による価格の低下、生産の拡大による経済的利益が、こうしたマイナスを上回るとは「経済学の基本的定理」が教えるところである。

それだけではない。過去の規制改革の実証研究によれば、実際に生じた経済的な利益は、経済学者の予想を上回った。

企業が新たな競争環境に適応するため、技術の粋を尽くし、知恵の限りを絞り、誰もが予想しなかった新しいビジネス手法を生み出したためである。

航空運賃などのサービス価格の低下や、携帯電話など新商品・サービスの出現は、新しい市場を創り出し、実際には雇用も増大したケースが多かった。

- 規制制度改革の正否のカギは、改革によって市場競争が実現されるかどうかにかかっている。

日本の現在の改革は、次第に競争強化の方向に向っているが、「競争が実現されない改革には意味がない」という認識にはまだ至っていない。

競争こそが規制改革の最も重要な評価基準なのである。

アメリカでの1970年代の改革開始期の用語を踏襲し、日本でもこれまで、「規制緩和」という言葉が使われてきた。しかし「規制緩和」という語の欠点は、規制のレベルが低くなればすべて規制の「緩和」に該当し、市場競争が実現されたかどうかという肝心の点が焦点にならない事である。

規制制度の全体的な「質」（クオリティ）を問う「規制改革」という語が、現在ではOECDや欧米諸国で一般化しているのもこうした事情による。

規制制度の「質」として最も重要視されるのが、競争の実現である。

2. 「規制があったから」ではなく、「規制があったにも拘らず」、
日本経済は成長したのである！
- 「戦後経済体制の終焉」説は、「日本の戦後の経済システムは、人口構成が若く、
技術的・経済的キャッチアップの時代にはうまく機能したが、グローバル化し創造
性の必要な現在、根本的な変革が求められている」と説く。
規制改革との関連で言えば、「過去、日本の規制はうまく機能してきたが、今は、
改革の必要がある」という表現になる。
しかし、規制に関する限り、現実に過去の日本の規制、特に競争を制限した規制
が、日本の経済発展に貢献してきた、という議論の実証的裏付けは乏しい。
むしろ規制がなされてきた分野の生産性は、国際的レベルから取り残されている、
というデータの方が多い。規制ゆえに日本経済は成長してきたという議論は、日本
人が今乗り越えなければならない「成功体験の呪縛」のひとつといえる。
日本経済は、規制ゆえに成長出来たのではなく、規制にも拘らず成長出来たのだ、
という事を、よく認識しておく必要がある。
 - 官主導の日本産業政策が、過去日本の産業競争力を高めるのに貢献したとすれば、
その最大の要因は、国際競争への開放を早期に決定し、そのスケジュールを明確化
した点にある。
経済の競争力の強化に王道はない。それは競争を通じてのみ可能となる。
その意味で、日本の過去の成功には大きな秘密はなく、この原則に忠実であった、
という事にほかならない。
 - ◆ 多くの製造業については、国際競争の導入をバネにして、企業の創造力が解き放
たれ、グローバル・スタンダードに限りなく接近する事が出来たのである。
他方、国際競争力から遮断され、国内の競争にも制限を受けた産業部門（金融、運
輸、通信、建設、等々の非製造業）が多く残った事は、日本の成功も全面的なもの
ではなかった、という事を意味している。
 - ◆ 非製造業は、規制改革を通じた市場競争の強化を恐れるべきではない。製造業の
経験に倣い、自らの経済力を強めるための唯一の手段として、「競争」を積極的に
受け入れる事が大事であろう。
 - 戦後の日本の産業政策ばかりでなく、明治維新の究極のテーマであった開国（国
際競争）に、明治政府と民間実業者が果敢に取り組んだ事も想起される。
明治政府や民間実業者たちは、「開国」即ち「国際競争」を恐れずに、むしろ競争
を通じて日本の国力を高める道を選んだのである。
こうして過去の事例を振り返ってみると、本当の日本の美質とは、競争を恐れず、
国際競争を通じて、優れた他人から学ぶ事をためらわなかった、謙虚さである気が
してならない。
 - ◆ 明治維新と第二次世界大戦後の経済復興という、日本の近代化の重大局面で、

日本人はこうした本来の美質を発揮する事が出来た。

三度目の歴史的挑戦に果敢に対応出来るか、それが現在に生きる世代にとっての、大きな課題である。

★ 官主導の仕組みから、民主導の仕組みへ

1. なぜ官主導の仕組みではいけないのか？

既に見てきたように、戦後型日本経済システムは、**官主導**であった。

旧大蔵省は、民間の銀行を統轄管理し、銀行はメインバンク制の下、管轄する民間企業を管理してきた。又旧通産省他の省庁は、各業界団体に対して産業政策なり、それぞれの役所の指針を明示して、各業界を指導してきた。したがって、大半の民間企業は、ぬるま湯状態にあり、**競争意識**は皆無であった。業界は談合で価格を取り決め、お互いに持たれ合いながら生存してきた。その事に、役所も暗黙の了解をしていた。

しかし、**市場競争**がなければ、**超高品質・超低価格**の商品やサービスは、生まれな
い。当然の事であるが、市場がグローバル化した現在では、**外国の優良商品やサービス**が国内に流入して来るので、**国内品は市場での競争に太刀打ち出来なくなった。**

これが日本経済システムを、**官主導の仕組みから、民主導の仕組みへ**変革すべき、
大きな理由である。

もはや、官(政府&官僚)が民間企業に対して、干渉する時代は終わったのである。

アダム・スミスの言う「市場」という、「神の見えざる手」に民間企業を任せ、**自由競争**という洗礼を受けさせる事により、民間企業に自力で活路を見出させるべきである。トヨタやホンダ、ソニーなどは、戦後から今日まで、世界の優秀な企業との厳しい**競争**の中で生き残り、世界のビッグ・カンパニーに、のし上がって来たのである。

- ◆ 戦後型日本経済システムに於いて、官(政府&官僚)は民間企業保護の名目で、あらゆる規制を設けてきた。各省庁は現在でも、数多くの「規制」の網を張って民間企業の行動を監視・監督している。輸出入規制としての関税もその一つである。今の政府は、特に構造改革に力を入れており、新しい日本経済システム構築の一環として、一部の例外を除き、**全ての規制を撤廃するぐらいの規制改革を、**検討しては如何なものか？要するに、現在に於いてその「規制」が、民間企業にいかなる利益をもたらすのか、を検討して、「**競争**」の重要性を認識して欲しいのである。

◎ 福澤諭吉は明治 26 年に「実業論」で「政府の民間企業への干渉廃止」と「民間の競争力強化にマイナスとなる海関税撤廃」を政府や実業界に強く主張している。

2. 官営事業の民営化について

なぜ民営化が良いのか？

政府が行う事業は、独占であるので競争相手がいない。(何度も述べてきた事であるが、) 競争がなければ、その事業が造り出す商品やサービスの「品質」は、向上しない。「品質」の中には価格も含まれる。) 要するに、競争相手がいないので、顧客が要求する低価格・高品質の商品やサービスを、供給者は提供しなくてすむ。企業間「競争」があると、各企業は競って「より安くより良い商品やサービス」を、顧客に提供しようと努力するので、「品質」は向上(低価格高品質)するのである。

以上述べた事は、過去の民営化の事例を見れば、お分かり頂けるであろう。旧国鉄がJRになり、日本専売公社がタバコ産業になり、電信電話公社がNTTになった。JRの運賃は下がり、しかもサービスは以前よりも良くなった。タバコも同様である。電話に至っては、今や携帯電話の時代になり、NTT以外でも、Vodafone, au, T u - K a などが有り、競い合って、高品質・低価格の商品やサービスを提供している。

小泉内閣の下で今、郵政事業の民営化、道路公団他の特殊法人の民営化が進められている。道路公団民営化の進捗状況については、国民からの批判が多いが、この場で議論する議題ではないので、コメントを差し控えるが、「市場競争が実現される事」という「規制改革」の評価基準からすると、「民営化にはまだ程遠い状態である」と言わざるを得ない。

2004年4月1日に、成田国際空港事業が、空港公団から民間に移管された。羽田国際空港事業は、既に民営化されており、今後は、羽田並みの「品質」の向上(低価格でハイ・クオリティのサービス)が、期待される事になる。

- ◆ 道路公団や空港公団のような特殊法人の民営化については、今後どの程度民営化されるのか?もう既に民営化された特殊法人もあるが、**公団や**公社など特殊法人は、各省庁の利権が伴っており、そう簡単に民営化が進むとは思えない。

それぞれの特殊法人が管理している事業の「品質」をよく検討して、市場の競争に晒した方が、高「品質」を望める事業については、積極的に民営化を進めて欲しいと願う。

★ 21世紀の日本経済・成長のカギになるのは、「技術革新」!

経済成長要因は、① 資本ストック ② 労働投入力 ③ 技術革新
であることは、既に述べたところである。

- ◆ 「労働力」は、第一に、労働人口が96年頃からかなりの速度で減少し始めている。第二に、労働人口の中での高齢化が進むことによる実質的な労働投入の減少が見込まれる。第三に、自然失業率の上昇によって労働に従事する人数(就業者数)が減る。最後に、年間労働時間が減少する可能性が高い。

これらの要因が複合されると、労働投入の減少が経済成長に及ぼすマイナスの影響

響は、かなり深刻である。

- ◆ 「資本ストック」は、第一に、日本経済における資本効率が、長期的に着実に低下してきていること、したがって1%の経済成長を達成するために必要とされる資本ストックの増加率は、これまで以上に高くなりつつあるということ、第二に、高齢化社会の到来が、日本の貯蓄率を引き下げ、それが資本蓄積の速度を鈍化させるということ、等々である。
 - ◆ 結局、21世紀の早い段階で、労働インプットが減少し、資本インプットの増加が鈍化していくであろうことは、間違いない。
 - ◆ これまで日本経済の成長を支えてきた3要因の内、労働と資本という二つの要因について、今後期待出来ないとすれば、残りの「技術革新」が成長のカギになる。
- ◎ したがって、政府は、規制改革によって日本経済システムを変革し、民間企業は、厳しい競争の中で切磋琢磨し、「革新的な技術」が次々と開発されるような体制を、早急に整備しなければならない。

6. まとめ（2004年4月時点での総括）

福澤諭吉の経済原論を読んで、先人の偉大さに非常に感動した。

冒頭に述べたが、福澤諭吉は「競争なくして企業の発展と日本経済の成長はありえない」と145年前に大胆に名言しているのである。

幸いにも、小泉内閣は「構造改革なくして景気回復なし」をスローガンに登場して、利権の既得者から必死の抵抗をされ、ヨタヨタになりながらも規制改革に積極的に取り組んでいる。歴史的挑戦への第一歩を踏み出した段階であると言えよう。

残念なのは、1990年代、20世紀最後の10年間に、橋本、小渕、森、とそれぞれの内閣の時代に、誤った景気判断と対策が行われ、旧態依然とした経済システムの変革に、誰も積極的に取り組まなかった事である。まさに失われた10年であった。

2003年度は景気指標によれば、景気が少し回復した年であった。主要因は民間企業の設備投資と輸出であった。従来であれば、政府が行う公共事業と減税が、景気回復の主要因となる事が多かった。そういう観点からすれば、景気回復の原動力が、官主導から民主導へと代わった、歴史的な1年であったと言える。

規制改革への歴史的挑戦は、まだ始まったばかりである。小泉内閣の代が終わった後も、次の内閣が引き継いで果敢に取り組み、「規制改革の灯」を絶やさないうで欲しい、と念願する。

以上

「市場原理主義」の解明（二人の経済学者の検証を基に）

☞ 検証1：「資本主義はなぜ自壊したのか」（中谷 巖 著）

☞（但し、2008年12月時点での証言である。）

（証言1）

サブプライム・ローンを借りて住宅を建てれば将来どうなるかということは、おそらく、多くの低所得者層にははっきり分らないことであつたらう。他方、サブプライム・ローンの仕組み開発したウォール街のエリートたちは、このローンを借りた人たちの運命ははっきり分っていたらう。だが彼等はこれによって大儲けが出来る事を知っていたので、そのことについては口をつぐんでいた。つまり、いかに民主主義の世の中であっても、情報は平等ではない。経済学的に言えば、情報に非対称性があつて、情報をより多く持つほうが、より大きな利益を上げることが出来る。この当たり前の事実があるにもかかわらず、マーケットは平等で民主主義的なルールで運用されているから「正しい」とされてきた。

結局のところ、マーケット・メカニズムや自由競争、あるいは、グローバル資本主義の仕組みとは、エリートが大衆を搾取するための「ツール」あるいは「隠れ蓑」として使われているだけではないか。あるいは、それらは「民主主義的な装い」によって固められているけれども、実は、支配のための便利な道具になっているのではないか。

もし、この考え方がおおむね正しいとすれば、どれだけ自由競争をさかんにし、グローバル経済を拡大していったとしても、それでアメリカ人や日本人の一般庶民が幸福になれるとは限らない。おそらく、単に世界の能力あるエリートたち、資本を自由に操れる人たちがさらに豊かになるだけのことである。

（証言2）

「市場原理主義」は、小さな政府、規制緩和、企業減税などを要求する。小さな政府を追及した結果、自己責任が合言葉となり、社会福祉が後退せざるをえなかった。救急医療が受けられない「救急難民」が生まれ、医療サービスの質が落ち、日本では「後期高齢者医療制度」のような高齢者にとってありがたい制度が平気で導入されるようになった。また、環境破壊や食物汚染の広がりなども広い意味でのグローバル資本主義のコストであると言つてよいだらう。また、所得格差の拡大や、人と人との連帯・絆の希薄などにより、人心が荒んだ結果、凶悪犯罪が目立つようになった。

（証言3）

事実、現代経済学の理論体系の主要な部分は、戦後のアメリカが生み出したものである。そこから新自由主義やグローバル資本主義が強力な経済哲学として世界に浸透していった。しかし、ヨーロッパ諸国は、アメリカ型の新自由主義には、一定の距離を置いてきた。彼等は大陸型の資本主義を温存しようと、EUを結成したりすることで抵抗して

いるわけだが、わが日本はどうかといえば、これまで無批判で自由主義の理念を受け容れてきた。まさに「アメリカかぶれ」である。

(証言 4)

1991年、資本主義の対抗勢力であったソ連が崩壊した。資本主義の対抗理念であった社会主義が「自滅」したのである。この事実は、市場原理、自由主義のドグマの正しさが現実に立証されたと多くの人に受け止められた。言い換えるならば、アメリカ式の資本主義こそが普遍の真理であることが証明されたというわけである。このことは、レーガノミックスの成功に加えて、サッチャリズムによって「イギリス病」とも言われた英国経済が復活を遂げた事実によっても補強された。

かくしてアメリカの新自由主義は、世界中に大きな影響力を持つようになった。日本で小泉純一郎元首相等によって、構造改革が唱えられるようになったのも、勿論こうした世界的背景があったからに他ならない。

だが、はたしてアメリカの唱えた資本主義とは「人類普遍の原理」であったのか——金融恐慌の勃発を契機に、いま、このことが問われている。

グローバル資本主義の拡大は、世界経済に未曾有の不安定をもたらしただけでなく、日本やヨーロッパ、あるいは新興国において深刻な社会の分裂と社会的な価値の棄損をもたらすことになった。即ち、格差社会の出現であり、地球環境破壊であり、安心安全社会の崩壊である。

(証言 5)

もしも、日本がこのまま格差を放置していくならば、間違いなく日本の社会からは人々の連帯感や社会としての一体感は失われていくだろう。そのような変化は、もちろん日本の治安を悪くするだろうし、格差が長く続けば、やがて日本でも「階級社会」が出来てくるということにもなる。強調したいのは、このような格差を放置しておけば、日本の「国力」そのものが決定的に低下しかねない、という危険性である。

いったいなぜ、このような状況になってしまったのか。新自由主義の「ドクトリン」に従うならば、構造改革を積極的に推し進め、市場を開放した日本経済は、さらに飛躍的な発展を遂げ、アメリカと並ぶ競争力を手に入れたはずではなかったか。

だが、社会の平等性、一体性によって成長を続けてきた日本経済にとって、新自由主義の思想とは、結局のところ、自らを殺す「毒杯」であったのではないか。「日本株式会社」としばしば揶揄されもした、日本社会の平等性や一体感は今や見る影もない。社会としての連帯を失えば日本経済のパフォーマンスが落ちてしまうのは、むしろ当然過ぎるほど当然のことであったのではないか。

(証言 6)

戦後日本の製造業が品質の高い製品を作り出し、国際競争力を獲得できたのは、現場で働く社員と管理職との間に「階級の壁」が存在せず、さらに元請けと下請けの間でも同じ価値観が共有され、みなが一体感を持って仕事が出来た事、さらには終身雇用・年

功序列制度の下に雇用が保障されていたので、社員が会社に対して忠誠心を自然に抱けたことが大きな要因となっていた。

ところがこうした企業と従業員の間にある一種の共存共栄関係を批判したのは、他ならぬアメリカ経済学、経営学であった。

アメリカ流の「市場主義」の観点から見れば、こうした労使協調路線、あるいは終身雇用・年功序列といった従業員の地位保障というシステムは、経済合理性から見れば、きわめて非効率であり、不合理な習慣ということになる。そしてこうした「不透明な雇用システム」を廃止し、能力主義・成果主義に基づく人事システムを導入し、同時に、いつでも簡単に首を切れる非正規従業員を積極的に活用すれば、日本企業の生産性はさらに向上し、国際競争力はいっそう高まるであろう、と欧米系のコンサルティング会社は日本の経営者に説いた。日本のメーカーの多くはその「ご託宣」に飛びついて、日本型人事システムを次々と縮小、廃止してしまった。今や日本全体の労働者の三分の一が非正規雇用の社員になってしまった。恐るべき変化である。それでも日本企業の生産性、あるいは国際競争力が高まったのであれば、まだ慰めはあるだろう。しかし、こうした「改革」の結果、長期的に見れば、日本の企業は「競争力の源泉」であったはずの労使協調の感覚、現場主義の感覚を失ってしまった。

(証言 7)

最近の日本における所得の格差拡大は、無視できないところまできている。これからの日本社会を考えた場合、税体系を根本から改めて、適切な所得の再配分を行い、貧困層を出来る限り減らす事が急務であるのは間違いない。

(証言 8)

グローバル資本主義が発展する段階で、世界の環境汚染が拡大し、資源が無駄遣いされていくようになったのは、まさに当然の帰結であった。

経済発展と自然環境の維持をどのように調和させるか、さらに消費生活の拡大と天然資源の節約をどう両立させるか——これが今後の世界にとっての死活問題となる。

(証言 9)

グローバル資本主義というモンスターがもたらした「三つの傷」は、第一が「世界経済の不安定化」であり、第二が「所得格差の拡大」であり、第三が「地球環境破壊」という傷である。適切な統制が存在すれば、資本主義はよろめきながら存続するが、新自由主義が主張するようになまったく摩擦のないグローバルな自由取引市場を作ってしまうと、それは間違いなく人類の滅亡を早めることになるであろう。

☞ 検証2：「市場主義の終焉」（佐和隆光 著）

☞（但し、2000年10月時点での証言である。）

（証言1）

不治の病を癒すには、経済構造改革という外科手術を施すしかないということで、そこかしこで喧伝されるようになったのが、日本経済の「市場主義改革」にほかならない。優勝劣敗の市場競争こそが日本経済をよみがえらせるに効ある唯一無二の方策である、と市場主義者は言う。確かに日本型制度・慣行のあれもこれもが、みごとにまで競争回避型に仕組まれている。市場主義改革とは、日本型制度・慣行をアメリカ型のそれに作り変える事を意味する。

日本の市場経済が、不自由、不透明、不公正である事は、もとよりいうまでもあるまい。それを自由、透明、公正なものに作り変えること、即ち市場主義改革の断行は、何にもまして優先されなければなるまい。しかし市場主義改革の断行は、所得分配の不平等、公的医療・教育の荒廃などの「副作用」を不可避的にもなう。それゆえに、一方で、自由、透明、公正な市場を作りつつ、他方で、公共性や公正を加味する施策を適宜講じて、市場主義改革の「副作用」を緩和する事が、必要にして不可欠である。

（証言2）

効率と公正（又は平等）は両立しえないと言われる。たしかに市場にゆだねておくだけでは、効率と公正を両立させる事は望み得ない。

しかしながら、公正（又は平等）という価値の意味——所得格差を縮めることが平等であるという在来型の平等感——を見直し、経済政策の質的深化をはかることにより、従来は両立しえなかった二つの価値を両立させるための政策を立案することは、「社会の医者」としての経済学者に課せられた重大な任務のはずである。

「資本主義固有の、所得の不平等を無くするための唯一の有効な方法は、累進所得税である。満足の時代における富裕層への減税措置ほど、所得の不平等を促進したものはなかった。」（ジョン・ケネス・ガルブレイス [満足の文化]）

（証言3）

アメリカの共和党は保守、民主党はリベラルだとされている。アメリカの選挙民は遠い昔から保守主義とリベラリズムからの二者択一をせまられてきた。

市場を万能視し、自助努力と自己責任を徳目として掲げ、「小さな政府」を志向し、ゆえに低福祉低負担を良しとするのが、保守主義の経済政策を支える基本理念にほかならない。他方、市場は不完全であるとした上で、経済安定化と不均衡是正のためには、不完全な市場への政府の介入は欠かせないとし、ガルブレイスの言う「賢明なる社会活動」のためには、高負担をやむをえないとするのが、リベラリズムの経済政策を支える基本理念である。相対的であれ絶対的であれ、保守主義者は「市場主義」の立場に立つ。ハイエクにならって、「政府の市場介入は害あって益無しだ」と保守主義者は言う。他方、

リベラリストは、ケインズの教えにしたがい、「市場が効率的な資源配分をかなえる」という、新古典派経済学（市場主義）の金科玉条に疑義を呈し、財政金融政策をもちいたの政府の市場介入なしには、失業、インフレ、貿易赤字などの「不均衡」は解消されないし、不安定な景気変動はさげがたいとする。要するに、すべての問題の解決を市場にゆだねておけば、最適な答えをだしてくれるというのが、保守主義者、不完全な市場への介入が不可欠であるとするのがリベラリストなのである。

保守とリベラルの見解の相違が最も際立つのは、「平等」という価値への評価の違いである。保守主義者は次のように考える。所得分配の不平等はあって当然のことだし、所得の平等化は効率性を損なう。能力に応じてのしかるべき所得格差がなければ、人は努力しなくなる。努力して能力を身につけても、所得に変わりがなければ、努力は報われないからである。生まれながらの能力の格差はあって当然だし、勤勉な人もおれば、怠惰な人もいる。能力と努力に応じての所得格差は、あって当然の「報い」なのである。

必要なのは「機会平等」の保障であって、機会平等が確保されているかぎり、結果としての不平等は、自由な市場経済のもとでの正当な格差である。累進度の高い個人所得税制は、「結果平等」を志向するものであり好ましくない、と保守主義者は言う。

社会主義者は、平等を至上の価値だと考える。個人の能力に応じて生産性に格差があるのは当然なのだから、分配の不平等はいたしかたがない。結果平等を志向する社会主義者は、累進度の高い個人所得税制により、結果としての所得分配を平等化することを、政府の重要な役割の一つに数える。社会主義者ほど結果平等に重きを置かないまでも、リベラリストもまた、「平等」にそれなりの重きを置く。

（証言 4）

日本型システムのアメリカ化は必要なのか。

80年代後半から90年代初頭にかけて、終身雇用、年功序列賃金、セットメーカーと部品メーカーの系列関係、複雑な流通システムなど、日本型経営の一切切が、時空をこえて「最適」であるかのように言いつのっていたエコノミストや経営者は、いまなんと考えているのだろうか。同じエコノミストが、10年を経た後、今度はアメリカ型経営を模範とすべきだと言い出すのである。

日本型システムは、80年代の時代文脈に、もっとも良く適合するものであった。90年代の時代文脈は、どのような変化を遂げたのか。大きな変化は次の四つである。

一つは、東西冷戦の終結である。

二つは、グローバリゼーションと先進国のポスト工業化の進展である。

三つは、情報技術（IT）革新の進展である。

四つは、地球環境問題の浮上である。

1990年代という20世紀最後の10年間に、予想もしなかったさまざまな「変化」が起きた。そうした「変化」があったからこそ、日本型システムの「良さ」が失われ、アメリカ型システムの優位が際立つようになったのである。

社会システムの良し悪しは時代文脈のいかに強く依存する。21世紀の最初の10年間にもまた、予想もしない「変化」が数多く起こるにちがいない。そうした変化に対する「適応」を積み重ねることにより、システムは変らざるを得ないのである。

21世紀の最初の10年間に起きるであろう「変化」を先取りして、それらへの適応、即ち適切な自己革新に成功したシステムこそが、21世紀の最初の10年間における「最適」なシステムとなりうるのである。

(証言5)

21世紀の最初の10年間に起きるであろう「変化」の具体例をいくつかあげてみよう。

第一、ポスト工業化の進展により、不確実性とリスクが増大し、その結果、少人数の勝者と多人数の敗者が生まれ、社会的な結束がゆらぎ、犯罪が増加し、新興宗教への帰依者が増加する。また、不確実性の高まりは、努力や能力が応分に報われるという、「市場主義」の大前提をゆるがすことになりかねない。

第二、情報技術革新のさらなる進展は、個人間、国家間の所得格差を途方もなく拡大する。途方もない所得格差の存在する社会は不安定極まりないだろうから、格差是正のための適切なる措置を講じなければならぬ。

第三、自由競争の結果が「一人勝ち」に終わる可能性がいつそう高まる。

自由競争の結果が「一人勝ち」に終わるという事例は、製造業の世界では、これまではほとんどみられなかった。しかし、ソフトウェア産業の場合、自由競争の結果が「一人勝ち」に終わる、即ち自然独占におちいりやすいという兆候は、すでに90年代半ば頃から顕著になりはじめていた。

(証言6)

日本型制度・慣行は、不確実性を最小限化するよう巧妙に設計されている。終身雇用、年功序列賃金、企業間の系列関係、行政指導、各種規制などは、いずれも競争回避的であると同時に、リスク回避的でもある。日本型システムがリスク回避的であるがゆえに、日本人も日本企業も、長らくリスク・マネージメントを怠ってきた。グローバリゼーションの進展は、日本企業をリスクの渦巻く海に投げ出した。リスク・マネージメントに不得手な日本企業がリスク渦巻く大海で溺れないようにするには、日本型制度・慣行を見直さざるを得ないのである。

(証言7)

IT革命は、雇用を奪い、所得格差を拡大し、不確実性の度合いを高め、多くの人間にとって住みにくい社会としてしまうから、IT革命の進展を阻止しなければならない。しかし、IT革命の進展に歯止めをかける事は誰にも出来ない。今後、IT革命の進展は之まで以上に加速されるであろう。したがって、私たちは、IT革命の進展を既成事実としてひとまず認めた上で、それがもたらすであろう負の効果を是正ないし緩和すべく、さまざまな政策措置を講じなければならない。

(証言 8)

かつて 80 年代後半、日本型制度・慣行がもてはやされた頃、終身雇用、年功序列賃金などの日本型雇用慣行は、労働者の企業への忠誠心をはぐくむから、日本企業は「良いモノを安く」作ることが出来るのだと言われていた。またセットメーカーと部品メーカーの系列関係は、長期的かつ安定的な取引関係を両者の間に構築し、日本企業の優れた製品は、優れた部品ゆえのことだと言われていた。こうした評価がなぜ今通用しなくなったのか。その理由は、ポスト工業化が進展するにつれ、製造業が脇役にしりぞき、金融、通信、情報などのソフトウェア産業が、経済の中枢部に位するようになったからである。日本型制度・慣行の多くは、製造業にはふさわしいのだが、ソフトウェア産業にはふさわしくないからである。

(証言 9) ☞ 2000 年 10 月時点での証言である事に注意!

90 年代の世界そして日本におきた、さまざまな「変化」への機敏な適応をはかるには、どうすればよいのか。目下のところ、市場主義へひたすら回帰することが、日本にとっての「変化」への適応のすべてであるかのように言われている。

90 年代後半のわが国経済論壇をみると、「市場主義改革が唯一の答えである」と主張する論考一色でぬりつぶされている。

しかし、80 年代に「市場主義改革」という「必要な経過点」を通り過ぎた欧州諸国が、その挙句にたどりついたのが、「第三の道」であったことから明らかなように、「市場主義改革」はあくまでも「必要な経過点」である事を忘れてはなるまい。

「第三の道」とは「市場主義」にも「反市場主義」にもくみしない、言ってみれば、両者を止揚する革新的な体制なのである。ギデンズによると、「第三の道の政治は、平等を包含、不平等を排除と定義する」。言い換えれば、排除のない社会は平等、排除のある社会は不平等というわけである。

(証言 10)

グローバルな市場経済化が、低賃金労働を求めての先進国から途上国への生産拠点の移転を促し、それが自然環境を破壊し、環境規制のゆるやかな途上国での大気汚染や水質汚濁を引き起こすのだとすれば、グローバル資本主義は、地球環境の汚染・破壊の元凶の一つとなりかねない。

(証言 11)

究極の市場主義の実験が行われたサッチャー時代のイギリスでも、政府が全く不必要だという人はいなかった。国防、防災、司法、立法、警察、消防は無論の事、金融政策による経済安定化は、いつの時代、どこの国でも、欠かせぬ政府の役割とされてきた。但し、財政政策による失業対策、累進所得税制と福祉による所得再配分を、政府の役割に含めるか否かは、保守とリベラルを分かち分岐点となり、サッチャー時代のイギリスは、「否」の立場にいた。

☞ 結論：「市場原理主義」は経済発展の特効薬だが副作用を伴う

1. 今回の金融危機に端を発した世界恐慌は、アメリカを中心に世界各国が「市場原理主義」の経済政策を推進したため、と言うような単純なメカニズムではない。「市場原理主義」で規制緩和が推し進められ、金融機関は放漫経営になった。今回の金融危機は、返済能力の低い人たちに、金融機関が住宅ローン売りつけ、そのローン債権を加工した金融商品を、あたかも安全商品であるかのように世界中にばらまいた結果（金融機関のレバレッジ経営の結果）生じたものである。
2. 金融危機での問題の中心は、銀行などの金融機関である。80年代～90年代初頭までは、製造業が中心で、銀行、証券、保険会社などの金融システムは殆ど無視されていた。90年代後半（20世紀最後の数年間）～21世紀初頭には、グローバル化及び、先進国のポスト工業化&情報技術（IT）革新の進展で、製造業が脇役になり、金融、通信、情報などのソフトウェア産業が経済の中核部に位置するようになった。そして金融と情報技術から「金融工学」なるソフトが生まれた。
3. アメリカの金融機関は、「市場原理主義」の下で、何ら政府の規制がないのを良い事にして、「金融工学」なるソフトを開発し、「レバレッジ経営」を行い、自己資本をはるかに上回る資産膨張を可能にして暴利を貪り、挙句の果てに破産した。
4. たしかに「市場原理主義」は、「儲ける機会があれば、何をしても儲ければよい」という考え方をはびこらせた、と言う観点からすれば、金融危機を引き起こしたのは「市場原理主義」であって、「金融機関が諸悪の根源である」というのは正しくないかもしれない。金融機関の行動を規制しなかった事に問題があるからだ。
5. しかし、二人の経済学者の証言から検証してきたように、「市場原理主義」は、経済を発展させるための一つの手法（特効薬）である事は間違いない。但し、副作用が伴う事も事実である。したがって「副作用」を除去するか、緩和してやれば、問題は解決することになる。そのためには、「政府の介入」が不可欠である。
6. 1880年代の「日本型経済システム」は、ハーバード大学のエズラ・F・ヴォーゲル教授に、「ジャパン・アズ・ナンバー・ワン」（アメリカは現状を打ち破るために日本を見習え）と言わしめる程、最適なシステムであった。しかし、記述の二人の経済学者の証言のように、1990年代にはそのシステムが通用しなくなった。製造業中核からソフトウェア産業中核に、時代が変わったからである。既に検証してきたように、日本経済も、90年代後半から21世紀初頭にかけては、「市場原理主義」に基づく「アメリカ型経済システム」を採用せざるを得なかった。
7. 今回の金融危機に端を発した大不況の経験を踏まえて、「日本経済は再度80年代の日本型経済システムを採用するべきだ」と言う人はいないだろう。「時代の文脈」が変化しているからである。では、いかなる経済システムを採用すべきなのか？「市場原理主義」の良い点——「競争」、「官から民へ」、「構造改革」、など——を

踏襲しつつ、「規制」に関してはすべて撤廃ではなく、「規制すべき項目」と「規制撤廃項目」とに分類して、「規制改革」を行うなど、「市場原理主義」の修正を行うべきであろう。特にソフトウェア分野に対しては、規制強化を厳しくすべきである。

8. 現にアメリカでは、共和党から民主党に政権が移り、政府が積極的に市場に介入してきている。特に金融危機を招いた金融機関への規制を強化して、大胆な金融制度改革を行っている。

「市場競争」を重視し、「小さな政府」を志向して、政府は市場への介入を最小限度に留めるのが、共和党の経済政策を支える基本理念であったが、民主党は金融危機を招いた金融機関に対して積極的に市場に介入して規制を強化したのである。オバマ大統領は、これからも「市場原理主義」の修正を行い、「副作用」にも対処していくものと思われる。

9. 日本経済復活の処方箋としても、修正「市場原理主義」を採用すべきではないか。政府は市場を万能視せず、市場に委ねられない分野・事項に限定して、市場に介入して規制を強化するが、それ以外の大半の分野・事項については、市場原理主義に則り、競争市場に委ねて一切規制を行わない。政府は二刀流で対応すべきである。
10. 修正「市場原理主義」であろうとも、これを断行すると、不可避的な「副作用」を伴う。「副作用」の主なものは、二人の証言にもあるように、「所得格差の拡大」、「公的医療・教育の荒廃」、「地球環境の汚染・破壊」等である。したがって、政府はこの「副作用」に対処しなければならない。そうしなければ、国民の一体感はなくなり、日本の国力は低下する危険があることは、既述の証言のとおりである。
11. したがって、政府の役割は、「市場への介入＝規制」に留まらず、「格差是正」、「福祉政策」、「教育」、「環境問題」など、大きくならざるを得ない。金融政策による経済の安定化、財政政策による失業対策（雇用の拡大）、累進所得税制と福祉による所得再配分等々も政府の役割である。「小さな政府」を志向してはならない。
12. 経済学理論で言えば、市場主義の「新古典派経済学」と、政府の市場介入を是認する「ケインズ経済学」の両理論から、それぞれの利点を取り入れたシステムが、21世紀の現時点での時代文脈に最も適応するのではないだろうか。

[今後10年間にもまた、予想もしない「変化」が数多く起こるにちがいない。そうした変化に対する「適応」を積み重ねることにより、システムは変らざるを得ないのである。今後10年間に起きるであろう「変化」を先取りして、それらへの適応に成功したシステムこそが、今後10年間における「最適」なシステムとなりうるのである。] (佐和隆光氏の「変化に適応する経済システム」)

☞ (2009年3月26日時点での解明である。)